

東京サステナブルシーフード・サミット

第10回記念レポート



ムーブメントの軌跡、  
未来への展望



SEAFOOD LEGACY  
designing seafood sustainability together

日経ESG



## はじめに

2015年から毎年開催されている、アジア最大級のサステナブル&エクイタブルな(衡平な)シーフード・イベント、東京サステナブルシーフード・サミット(TSSS)は、2024年に10回目を迎えました。

この10年間で水産業界はポジティブな方向に、大きな変化を遂げてきました。本書ではその変化と今後の展望を、国際機関、政府、企業、金融機関、NGO、アカデミアなどさまざまな専門家やステークホルダーの声と共に伝えます。

## 目次

10年の軌跡を振り返って	3
CHAPTER 01 <b>TSSSの軌跡</b>	4
東京サステナブルシーフード・サミット(TSSS)とは	5
TSSSの軌跡	7
CHAPTER 02 <b>TSSSのインパクト</b>	11
ポリシー・シフト   政策の転換	12
マーケット・トランスフォーメーション   市場の変革	14
ファイナンス・エンゲージメント   投融資機関とのエンゲージメント	16
フィランソロピー・コラボレーション   非営利団体や公的機関の協働	18
ムーブメント・オーケストレーション   ムーブメントの促進	20
CHAPTER 03 <b>2030年に向けて</b>	22
日本から世界へ	23
動画で知るTSSS	24



本冊子の上の部分には、章ごとに分かれたタブがついています。タブをクリックすると各章の最初のページに移動します。

## 10年の軌跡を振り返って

株式会社  
シーフードレガシー  
代表取締役社長  
花岡 和佳男



「魚から考える日本の挑戦」を旗印に2015年にTSSSを立ち上げてから、今年ついに10回目の開催を迎えました。当時は想像もできなかったステージに、いま私たちは立っています。こ

この節目に、ムーブメントの立役者でいらっしゃる皆様と共に、その成長や進捗を確認・祝福し合えることを、心より幸せに感じております。私たちシーフードレガシーは、海に関わる全ての人が笑顔と活気に包まれ、未来に希望の明かりが灯る世界の実現を目指し、「2030年までにサステナブル・シーフードを日本の水産流通の主流に」を次の目標に掲げています。皆様との協働で、必ず達成できると確信しております。

日経ESG

シニアエディター、  
兼 東北大学グリーン未来創造機構・  
大学院生命科学研究所教授  
藤田 香



TSSSの発足は、2015年に花岡さんが私のオフィスを訪ねて来たのがきっかけでした。水産や環境の専門知識がある花岡さんの「企業と共に社会を変えたい」という思いに触れ、生物多様

性や企業の動きを知る自分が組めば面白い企画ができると思いました。こうして日経ESGとシーフードレガシー共催のTSSSが始まりました。この10年間にSDGsや東京五輪、ESG投融資の活発化、ネイチャーポジティブの動きがあり、TSSSも調達から人権配慮、IoT活用、金融、国際連携へとテーマを広げました。多様なステークホルダーが議論するという精神を大切に、TSSSの未来を紡いでいきたいです。

デビッド・アンド・  
ルシール・パッカード財団  
オーシャン・ディレクター代行  
サラ・ホーガン



パッカード財団は、過去10年にわたりTSSSを支援してきました。この間、日本の水産のサステナビリティの実現に向けたムーブメントの成長を見守りつつ、その大きな飛躍に感銘を受けてき

ました。健全な海は、日本をはじめ世界中の多くの人々の暮らしや食料安全保障、文化遺産にとって欠かせないものです。水産業がよりサステナブルで公正なものとなるよう、ともに力を合わせ取り組んでいきましょう。次の10年にはどんな変化が待っているのか、とても楽しみにしています。

ウォルトン  
ファミリー財団

シニア・プログラム・オフィサー  
オーシャン・イニシアチブ担当  
テレサ・イッシュ



TSSSの10回目の開催、おめでとうございます。NGOが集まる小さなイベントだったTSSSは、この10年で日本の産学官民が牽引する世界的な対話の場へと変貌を遂げました。海洋保全、

サステナブルな漁業や責任ある養殖業に向けた素晴らしい取り組みを進めてきた皆様に、心より感謝申し上げます。皆さんのサステナビリティへの取り組みは、あらゆる人々に勇気を与えてくれます。さらなる発展や連携、ポジティブな変革を見据えて、次の10年も楽しみにしましょう！



CHAPTER 01 TSSSの軌跡

# 東京サステナブルシーフード・サミットとは

## サステナビリティを加速させる世界的プラットフォームに

東京サステナブルシーフード・サミット (TSSS) は、アジア最大級のサステナブル・シーフードイベントです。

水産業界の中にサステナビリティを浸透させ、日本の水産業界を世界に誇れる成長産業として復活させたい

そんな思いを同じくする人たちが集い、2015年、「東京サステナブルシーフード・シンポジウム」という名称で開催されました。

その後、毎年開催され、サステナビリティ、レスポンシビリティのテーマのもと、漁業者や養殖業者はもちろん、加工流通、小売、金融、ITといった多様な分野の企業や専門家、政府関係者やNGOのフロントランナーが最新の知見を共有し、白熱した議論を繰り広げてきました。

2021年には、「東京サステナブルシーフード・サミット」へと改称。サステナブル・シーフードのムーブメントを加速させる世界的プラットフォームとしてさらなる成長を目指すことになりました。

これまでの登壇者数は約510人、参加者数は1万人以上にのぼります\*。TSSSでの出会いがきっかけになり、多くの組織間で共同プロジェクトが誕生しました。

そして2024年、TSSSは10回目を迎えます。

「持続可能な、豊かな海を目指して。」

これからもサステナブルな水産業界を実現していく強力なフラッグシップイベントとして、皆様と共にTSSSを展開してまいります。



\*参加者人数はオンライン開催時の視聴者数も含む



## サステナブルシーフード・ムーブメント

## 10年の軌跡

2015

2016

2017

## 世界情勢

- 持続可能な開発目標(SDGs)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連持続可能な開発サミットにて全会一致で採択

- 世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2°C未満に抑えることなどを目標に掲げた「パリ協定」発効

## 世界

- 衛星画像やAIなどの技術を用いて漁船の行動を分析し、海のガバナンスの改善を目指す「Global Fishing Watch」発足
- 中国でサーモンやエビなど過去最大(4.8億ドル相当)の水産物の密輸を摘発
- 国際大手水産加工企業群、エビのサプライチェーンで児童労働や強制労働など人権侵害への関与が発覚

- 世界の大手水産企業群と科学者が連携するプラットフォーム「The SeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship)」発足

- SDGs目標14(持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する)の達成をはかるための第1回国連海洋会議を開催



- 水産グローバルサプライチェーンを構成する企業群が参加し、水産物のトレーサビリティの国際基準をつくる「The Global Dialogue on Seafood Traceability (GDST)」発足

## 日本

- 海の自然・経済・社会の繋がりを象徴する水産物(シーフード)を豊かな状態で未来世代に継ぐ(レガシー)ことをパラスに「シーフードレガシー」創立
- 片野歩氏、Seafood Champion Awardsのアドボカシー部門で日本人初のチャンピオンを受賞
- 日本初のMSC・ASC認証水産物を提供する個人経営レストラン「BLUE」開業

- 宮城県漁業協同組合志津川支所の戸倉事務所が手掛けるカキ養殖業、日本で初めてのASCの養殖認証を取得
- 千葉県船橋市の海光物産、スズキで日本初の漁業改善プロジェクト(FIP)を開始
- 「海の幸を未来に残す会」(代表理事 竹内太一氏・勝川俊雄理事 他)、Seafood Champion Awardsのイノベーション部門でファイナリストに選出される
- 「シーフードスマート」の代表理事 生田與克氏、Seaweb Seafood Summitにて招待講演



- 日本政府、「違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業を防止し、抑止し、及び排除するための青港国の措置に関する協定(PSMA)」に加入
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、ESG投資に本格参入
- 三菱商事、大西洋クロマグロの資源回復傾向から、2010年に発表した「大西洋クロマグロ調達に関する声明」を改訂、太平洋クロマグロ、ミナミマグロを追加した「クロマグロ類に関する声明」公表
- IUU(違法・無報告・無規制)漁業撲滅のための政策提言活動を行うNGOや専門組織によるプラットフォーム「IUUフォーラムジャパン」発足
- 環境と社会への影響を最小限にした責任ある養殖の水産物であることを認証する「水産養殖管理協議会(ASC)」、日本に拠点を構える
- 日本のトップシェフとフードジャーナリストが集い、持続可能な海を目指すための活動を行う「Chefs for the Blue」発足

## TSSS

(第1回)  
魚から考える日本の挑戦 2015  
～2020年に向けた持続可能な調達と食～



- 東京サステナブルシーフード・シンポジウム初開催

(第2回)  
魚から考える日本の挑戦 2016  
～東京五輪を機に作り上げる持続可能な調達と食の未来～



(第3回)  
魚から考える日本の挑戦 Beyond2020  
～オリンピックレガシーを作りSDGs達成を目指す～



2018

2019

2020

## 世界情勢

●「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)」発効

●新型コロナウイルス感染症がパンデミックに

## 世界

- 12の海洋国家の首脳が、SDGs達成に向けた議論を行う「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル・パネル」開催
- 世界経済フォーラム、水産サステナビリティに注力している世界の企業や非営利団体などのリーダーによる「Friends of Ocean Action」発足
- 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP-FI)、世界初の持続可能なブルーエコノミーのための投融资の枠組「The Sustainable Blue Economy Finance Principles」発表
- 米国海洋大気庁(NOAA)、13魚種を対象に、漁獲、陸揚げ等に関する情報の記録、保管および要望に応じた提出を米国内の水産物輸入業者に義務付ける「Seafood Import Monitoring Program (SIMP)」開始
- 水産業界と協力し、良い調達慣行を通じて持続可能な水産物市場を発展させることを目的とする「The Hong Kong Sustainable Seafood Coalition (HKSSC)」発足

- Certification and Rating Collaboration、世界の漁業・養殖漁業を対象に持続可能な生産割合を算出したレポート「Sustainable Seafood: A Global Benchmark」発表

- EU、食の生産から消費までの過程が持続可能になることを目指す「Farm To Fork(農場から食卓まで)戦略」発表
- Global Fishing Watch、中国船が北朝鮮海域においてイカの大規模IUU漁業を行っているとする調査結果を発表

## 日本

- 日本水産(現:ニッスイ)、グループ全体の調達物の資源状況の把握と課題の特定を目的とした「ニッスイグループ取り扱い水産物の資源状態調査」の結果を日本の大手水産企業としてはじめて発表(第2回目は2021年、第3回目は2024年に発表)
- イオンリテール、2018年度のMSC・ASC認証水産物の売上高が100億円超に上り、2017年度の80億円強から2割増加
- パナソニック、MSC・ASC認証水産物を利用したメニューを日本で初めて社員食堂で提供



- セブン&アイ・ホールディングス、全国の店舗ネットワークとサプライチェーン全体でさらなる環境負荷低減を推進し、豊かな地球環境を未来世代に繋いでいくための環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』発表
- MEL(マリン・エコラベル・ジャパン)の認証規格Ver.2.0(当時)、世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI)に承認される
- Planet Tracker、日本の水産大手41社の持続可能性リスクを評価した報告書「Perfect Storm」発表
- シーフードレガシーCEOの花岡和佳男、Seafood Champion Awardsでシーフードリーダーシップ部門でチャンピオンを受賞



- 日本政府、70年ぶりに漁業法等を大改正し、水産資源の持続的活用を目的に掲げる「漁業法等の一部を改正する等の法律」(改正漁業法)施行
- 日本政府、「ビジネスと人権に関する行動計画(2020-2025)」策定
- マルハニチロ、水産資源の保全と持続可能な調達のため、グループ各社の製品および原材料について「第一回水産資源調査」の結果を発表
- 気仙沼の白福本店、タイセイヨウクロマグロ漁業で世界初のMSC認証を取得



## TSSS

(第4回)

魚から考える日本の挑戦2018

～2020年に向けて主流化：調達、社会、売り場が変わる～



(第5回)

2020年いよいよ近づくSDGs・ESG経営に必須のサステナブル・シーフード



- リアル開催、参加者数史上最大
- サステナブル・シーフードのムーブメントのさらなる活性化のために、ジャパン・サステナブルシーフード・アワード開始
- World Benchmarking Alliance、世界の主要水産企業30社を環境・社会的持続可能性から評価する「Seafood Stewardship Index (SSI)」第1弾をTSSSにて発表

(第6回)

ニューノーマル時代をつなぐ

サステナブル・シーフードとブルーエコノミー



- 初のオンライン、6日間開催
- SeaBOSに加盟する日本企業、全3社(当時)が参加
- 年次開催のTSSSのインスピレーションを通年に国内唯一の水産サステナビリティメディア「Seafood Legacy Times」創刊

2021

2022

## 世界情勢

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催

- ロシア、ウクライナ侵攻開始
- 生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)にて昆明・モントリオール生物多様性枠組み採択  
2030年までにネイチャーポジティブを実現するため、陸と海の30%以上を保全する「30 by 30」が設定される

## 世界

- 世界最大のツナ缶企業 タイ・ユニオン・グループが「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)」で400億円超を調達。  
みずほ銀行と三菱UFJ銀行、三菱UFJ傘下のアユタヤ銀行が主幹事に

- 第2回国連海洋会議開催。日本政府、IUU漁業対策を含む、持続可能な漁業等に関する日本の国内外での取り組み等を発表
- カナダ、イギリス、アメリカ政府、IUU漁業の撲滅に向けた政府連携プラットフォーム「The IUU Fishing Action Alliance」設立
- 世界貿易機関(WTO)、過剰漁獲やIUU漁獲につながる漁業補助金の禁止等を定める「漁業補助金協定」採択

## 日本

- 日本生協連、「生協の2030環境・サステナビリティ政策」策定に合わせ「コープ商品の2030年目標」を設定し、「コープ商品『責任ある調達基本方針』」公開
- 三菱商事および東洋冷蔵、クロマグロ類に熱帯マグロ類を加え、また人権デューデリジェンスに関する項目を追加した「マグロ類に係る調達ガイドライン」公表
- 紀文食品、すり身業界として初の「サステナビリティ基本方針」に基づく「2030年までの調達目標」発表
- Planet Tracker、東京証券取引所に上場する水産関連企業70社の財務状況を調査した報告書「Against the Tide」発表
- BAP(Best Aquaculture Practices)認証等を運営する「世界水産物連盟(Global Seafood Alliance)」、日本に活動拠点を構える ※当時は世界養殖連盟(Global Aquaculture Alliance)



- 日本政府、IUU漁業に由来する水産物の国内市場流入阻止を目的とする「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律(水産流通適正化法)」施行
- 日本政府、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する「みどりの食料システム法」施行
- 日本政府、全ての企業に、人権方針の策定、人権デューデリジェンスの実施、救済メカニズムの構築を求める「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」策定
- マルハニチロ、国内初「ブルーボンド」で50億円調達
- セブン&アイグループ持続可能な調達原則・方針を改定
- ヒルトン、水産物調達量の25%以上をMSC・ASC認証商品とするグローバル目標を、ヒルトン全体で日本・韓国・ミクロネシア地区が初めて達成 ◀2023年には調達率32%を達成
- セイラズフォーサシー日本支局、東京都と連携し、サステナブルな水産物リスト「ブルーシーフードガイド」の「東京都版」発表
- 海の現代奴隷問題を描いた『ゴースト・フリート 知られざるシーフード産業の闇』日本にて上映開始



## TSSS

(第7回)  
ブルー・エコノミー、2030年へのロードマップ



- さらなる高みを目指して、東京サステナブルシーフード・シンポジウムから東京サステナブルシーフード・サミットに名称を変更
- World Benchmarking Alliance、「Seafood Stewardship Index (SSI)」第2弾をTSSSにて発表

(第8回)  
水産「ブルーオーシャン」戦略を描く



2023

2024

To Be Continued...

2025

## 世界情勢

- イスラエル、ガザ侵襲開始
- 地球の平均気温が観測史上、最高値を記録

- 大阪・関西万博開催予定(4-10月)

## 世界

- 「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」、企業が自然への依存や影響、リスクや機会について報告するための「自然関連財務情報開示のためのフレームワーク」公開
- 公海における海洋生物多様性の保全と持続可能な利用の確保を目指す協定(BBNJ協定)が国連にて採択される。公海の保全に関して国際的に法的拘束力のある協定は初めて
- ESGの情報開示を義務付ける「企業サステナビリティ報告指令(CSRD)」がEUで発効
- IUU漁業や人権侵害等の問題を解決するため、漁業の透明性を追求するグローバル・プラットフォーム「The Coalition for Fisheries Transparency」発足
- 韓国政府、IUU漁業の撲滅に向けた政府連携プラットフォーム「IUU Fishing Action Alliance」に、アジアの政府としてはじめて加盟

- 環境・人権デューデリジェンスを企業に義務付ける「企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令(CSDDD)」がEUで発効
- 第9回日中韓サミット、IUU漁業撲滅に向けたコミットメントを発表し、効果的措置の実施を表明
- 台湾の立法院、IUU漁業に由来する水産物の輸入を阻止するため遠洋漁業法を改正

## 日本での開催は初

- 第12回 World Ocean Summit & Expo 開催予定(東京・3月)

## アジアでの開催は初

- 第10回 Our Ocean Conference 開催予定(韓国の釜山・4月)
- 第3回国連海洋会議開催予定(フランスのニース・6月)

## 日本

- 日本政府、「食品企業のためのサステナブル経営に関するガイダンス」、および「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」公表
- 水産流通適正化法において、イオンはIUU漁業だけでなく、特に人権など社会的問題がある輸入魚を、セブン&アイ・ホールディングスは主要全魚種を、IUU漁業対策輸入規制の対象とすることを、内閣府規制改革会議ワーキンググループで日本政府に要望
- ニッスイ、日本の大手水産企業として初となる「ニッスイグループTNFDレポート2023」発表
- キョクヨーグループ、自社グループの調達状況と課題把握、課題への対応を目的として、「水産物資源調査」の結果を発表
- 三井物産シーフーズ、水産物調達方針を策定
- 愛南漁業協同組合に加盟する安高水産有限会社と有限会社ハマスイ、日本初のBAP認証を取得
- 日本経済新聞社と日経BP、SDGs目標14の「海の豊かさを守ろう」に焦点をあて海洋の環境保全と利活用による経済成長を目指すプロジェクト「NIKKEIブルーオーシャン・フォーラム」発足
- 持続可能で責任あるマグロ漁業の実現を目指すサプライチェーンの企業によるプラットフォーム「Global Tuna Alliance (GTA)」、日本で活動開始

- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)、「早期開示宣言」を行った企業が320社に上ったことを発表。日本は80社と世界1位に
- みずほフィナンシャルグループ、日本のメガバンクで初となる漁業・養殖セクターポリシーを発表。乱獲、IUU漁業、人権侵害などをリスクと定める
- 回転寿司チェーン「スシロー」などを展開するFOOD & LIFE COMPANIES、人権方針を策定
- 岩手県釜石市の泉澤水産、銀鮭とサクラマス(商業ベース世界初)でASC認証取得
- フィッシャーマンジャパンを中心に、持続可能な水産業づくりに関心のある有志が「水産未来サミット」開催
- 北三陸ファクトリーとmoovaが磯焼けをはじめとする海洋問題を様々な関係者と考えアクションを起こすために「JAPAN UNI SUMMIT」開催
- シーフードレガシー、「サステナブルシーフードを日本の水産流通の主流に」を2030年目標に定め、セオリーオブチェンジをアップデート

- シーフードレガシー創立10周年

## TSSS

(第9回)  
SDGs折り返し年に描く  
水産の世界食料安全保障戦略と日本の挑戦



- 4年ぶりにフルリアル開催
- World Benchmarking Alliance、「Seafood Stewardship Index (SSI)」第3弾をTSSSにて発表
- FAIRRらの「投資家協働エンゲージメント・イニシアティブ」、SeaBOSの「インパクトレポート」、シーフードレガシーの「水産サプライチェーンにおける労働者の権利を守るための企業責任Part 1: 基礎編」がリリースされる



(第10回)  
サステナブルシーフードを主流に

- シーフードレガシー、10年にわたるサステナブル・シーフードムーブメントのハイライトをまとめた「サステナブルシーフード・ムーブメント10年の軌跡」公開

(第11回)  
ネクストステージへ!  
詳細はTSSS2024.3日目に公表

An underwater photograph showing a dense field of green seaweed with large, lobed blades. Sunlight filters through the water from the top right, creating a bright, hazy area. The overall color palette is dominated by blues and greens.

CHAPTER 02 TSSSのインパクト

## ポリシー・シフト | 政策の転換

第2章では、サステナブルな水産業の実現に向けて、TSSSがどのようなインパクトを生み出してきたのか、5つの重点領域ごとに解説します。1つ目は「ポリシー・シフト(政策の転換)」です。



### 水産政策にパラダイムシフト 法律に大きな動き

日本の水産業では、この10年間に大きなパラダイムシフトが起きました。2018年の

漁業法改正と、2020年の「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律(以下、水産流通適正化法)」の制定です。戦後まもなく制定された漁業法は食料確保や産業発展に重点が置かれ、科学的根拠に基づい

た持続可能な資源管理という観点欠缺ていました。本改正により、漁業法の目的に「持続的な利用」が明記され、世界水準に近い持続可能な資源管理の枠組みができました。

約70年ぶりの大改正に至るまでには、国内の一部業界関係者から大きな反発もありました。しかし、水産流通に携わる様々なステークホルダーがTSSSに集い「日本の水産業界をサステナブルなものにしよう」と声を上げていきました。SDGsや東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた動きの波をとらえ、多くの業界リーダーから改革を受け入れる声が高まったことは、漁業法改正の後押しとなったと言えるでしょう。

### IUU漁業にNO 新たな法制度で規制強化

次の焦点は、国内消費量の約半分を占める輸入水産物を含む日本の水産物流通のあり方でした。世界二大水産物輸入市場である欧米では2010年代から、持続可能な資源管理の脅威であるIUU(違法・無報告・無規制)漁業への対策として、流通に関する規制

が強化されました。その結果、IUU漁業に由来する水産物が、世界第三の水産物輸入市場であり、無防備な日本に流入するリスクが増大。国際社会や国内リーダーたちは日本市場に世界のIUU漁業にNOを示す責任を追求しました。こうした経緯を経て2020年に水産流通適正化法が制定されました。2022年に特定魚種を対象に実施されると、2024年には日中韓サミットでIUU漁業撲滅に向けたコミットメントが発表され、台湾でもIUU漁業に関する法整備が行われ、東アジアでのIUU漁業対策が加速しました。

### 省庁や企業、NGOと共に さらなる変革を目指す

サステナブルかつエクイタブルな(衡平な)水産業の実現に向けては、資源管理のみならずIUU漁業や労働者の人権侵害への対策など、課題が多岐にわたります。これまでTSSSには国内外政府の複数の省庁および国際機関の関係者が参加し、マルチステークホルダーと情報や意見を交わしてきました。TSSSは、今後も政策におけるさらなる変革を推進する場として機能していきます。

## ポリシー・シフト | 関係者からのメッセージ



### 2つの水産政策が変革の原動力に



有限会社泉澤水産  
代表取締役  
泉澤 宏

改正漁業法が施行され、漁獲量の管理を実施するルールが定められました。また水産流通適正化法により、国内外において違法に採捕された水産動植物の流通や輸入の適正化が図られました。この2つの水産政策がサステナブル・シーフードを推進する原動力になったと思います。日本では古くから、多くの食料を海から調達し、伝統的漁法による持続可能な漁業が行われてきました。しかし経済的合理性を追求し、産業として自立していく過程において、水産資源を減少させてきたことは否定できません。漁獲技術の向上と鮮魚流通の最適化を図り、資源の持続性と利益の確保を同時に実現させることが、サステナブルな漁獲物の安定供給につながるものと考えます。

### ポイントは緊密な連携と継続加速



農林水産省顧問  
よるず水産相談室  
afc.masa  
代表  
宮原 正典

近年、魚のサステナビリティについて大きく進んだ点は、2018年の漁業法改正による水産政策の改革と太平洋クロマグロの資源管理があげられます。前者は70年ぶりの大きな法改正の後、実施には漁業者と行政との間で厳しい軋轢を生んだものの現在ようやく軌道に乗りつつあります。後者は2015年からの厳しい漁獲枠管理に全国の漁業者が苦しみながらも努力を重ねた結果、現在急激に資源が回復しています。水産資源を次世代に健全な状態で受け継いでいく仕事は、漁業関係者ばかりでなく消費者や流通業者、さらには市民の理解と支援なくては達成できません。緊密なネットワークの下で、道半ばの仕事は今後も継続していかなければならないと痛感しています。

### IUU漁業を撲滅する約束をどう果たすか



株式会社臼福本店  
代表取締役社長  
臼井 壮太郎

2019年のG20大阪サミットでは「IUU漁業に対処する重要性を認識し、世界からIUU漁業を終わらせる」ことが約束されました。欧米はこのサミットより前から世界に先駆け、IUU由来の漁獲物を市場から撲滅するための新法やプログラムを作り、率先して行動してきました。しかし、一方で日本は世界から輸入されてくる安価なIUU漁獲物によって、浜値は暴落、真面目に漁業を行う生産者が再生産不可能な状況となっています。今後、我が国はどのようにしてこの国際約束を果たしていくのか、また、私たち漁業者はどのようにしてこの歴史ある漁業を守り伝えていくか、考え、行動していかなければなりません。

## マーケット・トランスフォーメーション | 市場の変革

### 2つ目の重点領域は

「マーケット・トランスフォーメーション(市場の変革)」です。

TSSSでは毎年、日本市場が持つ強大な購買力を、

いかに生産現場やサプライチェーンにおける改善につなげられるか、議論を繰り広げてきました。



### 前向きに取り組む場づくりで 企業にサステナブルな変化

2015年にTSSSが始まった頃は、日本の水産業界にサステナビリティの概念はまだ浸透しておらず、持続可能な調達方針がある企業は片手で数えられるほどしかありませんでした。TSSSでは、フルチェーン・トレーサビリティ\*1、人権デューデリジェンス、デジタルトランスフォーメーションなど様々なテーマを取り上げ、先進的な海外事例を参考に「日本でもこれならできる」と前向きに取り組めるような場づくりを進めてきました。

また、欧米では突出したリーダーシップを軸に物事が動く一方で、日本社会は調和を重視し、大勢に取り残されないよう集団で動くことで実効性が生まれる傾向があります。TSSSでは、こうした日本の特性を鑑みてプログラムデザインを行ってきました。

10回の開催を通じて全体が底上げされ、今ではほとんどの大手企業が持続可能な調達方針を策定し、小売企業による販売や、サステナブル・シーフードの社員食堂への導入も広がっています。トレーサビリティの追求や人権デューデリジェンスを実施する企業も増えてきています。

### 企業連携や認証制度に広がり 水産業界全体が変わる

さらに、大手企業間の非競争連携や認証制度の広がりによって、水産業界全体の変革が加速しています。世界最大規模の水産会社8社と科学者による世界的なイニシアティブ「SeaBOS\*2」には、日本企業2社が参画しています\*3。TSSSにおいても、これまで競合関係にあった企業同士がサステナビリティという共通軸のもとに集い、様々なセッションやネットワーキングの機会を通じて新たな協働が生まれてきました。

また、MSC、ASC、BAP、MELなど持続可能な漁業や責任ある養殖業におけるGSSI認定を受けた認証制度が日本市場でも広がり、水産業界におけるサステナビリティの推進を後押ししています。

### サステナブル・シーフードを主流に 企業は実行フェーズ

近年多くの企業が調達方針などコミットメントを表明する状況に至り、今後はその成果を社会に示すフェーズになります。2024年のTSSSが「サステナブルシーフードを主流に (Win the Mainstream)」を掲げているように、世界各地から多様な水産物が集まる日本市場でサステナブル・シーフードが主流になることを目指して、今後もTSSSの成長は続きます。

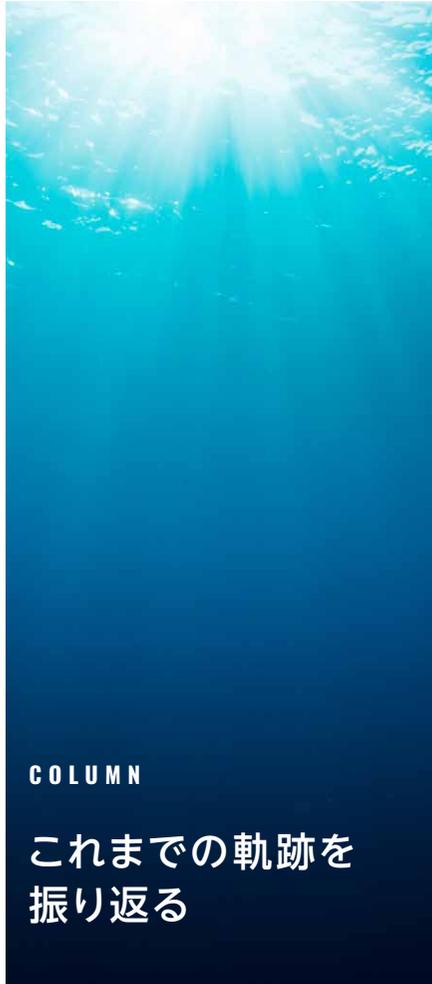


\*1 フルチェーン・トレーサビリティ: 生産現場から最終消費地までを正確に追跡(トレース)することができること

\*2 SeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship): 世界最大規模の水産会社8社と科学者が連携し、より持続可能な水産物の生産および海洋の健全性向上を目指す世界的なイニシアティブ

\*3 2024年7月現在

## マーケット・トランスフォーメーション | 関係者からのメッセージ



### COLUMN

## これまでの軌跡を振り返る

### 水産資源のバトンをつなぐ



イオンリテール株式会社  
食品本部水産商品部長  
**松本 金蔵**

イオンは、「水産資源を未来永劫に親世代から子世代にバトンをつないでいく」との思いで2006年にMSC認証商品の販売を開始し、2018年にはMSC・ASC商品の売上が100億円を超え、現在も拡大しています。過去10年で「ASC認証 ぶり」「MSC認証 岡山県虫明産 生かき」等を販売しましたが、特に「MSC認証 からふとししゃも」は業界の常識を覆した新型トレーのストローレスで商品化し、イオンのサステナブルを印象づけることができたと考えています。小売業としてサステナブルな商品を提供することで、消費者が水産資源や環境への意識を高めるほか、地域漁業との連携も進め、業界全体が発展することを期待します。

### 日本での取り組みがTSSSを通じて加速



日本生活協同組合連合会  
ブランド戦略本部  
サステナビリティ戦略室  
(水産担当)  
**松本 哲**

TSSSがスタートした2015年、国連でSDGsが採択されましたが「持続可能」や「サステナブル」という言葉自体、まだ一般的ではありませんでした。TSSSへの参加を通じて、欧米企業やNGOの活動を学び、国際的なネットワークにつながることで、日本でも事業者の認識や取り組みが進んできた実感しています。また、この10年間に漁業法の改正や水産流通適正化法などが実現したことは、重要な出来事でした。一方、「大衆魚」と呼ばれたスルメイカ、サンマなどの漁獲量の激減や水産物価格の上昇は、消費者の暮らしに大きく影響しています。TSSSが、これからも多くのステークホルダーの方々と協働できる場として発展することを期待しています。

### CSRの明記から多様な活動に発展



株式会社ニッスイ  
サステナビリティ推進部  
担当部長  
**森井 茂夫**

10年前といえば、当社経営計画にCSRの3文字が刻まれた時期だったと思い返されます。自然資本に強く依存する企業として、その利用について社会的責任を果たすことが明記されました。これを受け水産資源の持続性確保、調達からの人権侵害排除、漁業・養殖事業での海洋環境への影響低減などの議論が始まり、調達水産物の資源調査などの活動を継続しています。サステナブル・シーフードの推進のためSeaBOSに参画し、国内のみならず、グローバルな企業との既存の枠組みを超えた連携もこの間に始まっています。世界は海洋でつながっており、海洋が育む水産物は関わる全ての者で守るしかないと感じた10年でした。この流れが続くことを期待します。

## ファイナンス・エンゲージメント | 投融資機関とのエンゲージメント

3つ目の重点領域は

「ファイナンス・エンゲージメント(投融資機関とのエンゲージメント)」です。

特にこの5年間で、投融資を通じた

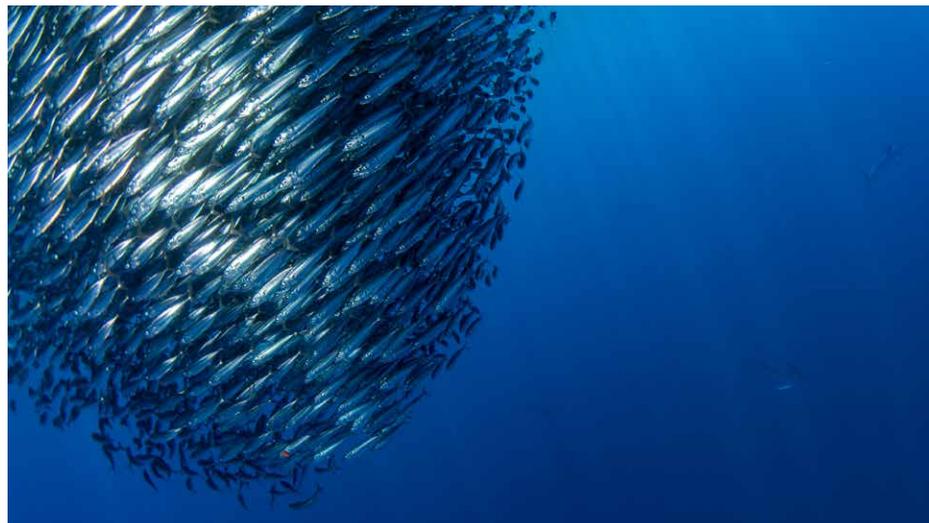
水産業界のサステナビリティ推進が加速しています。



### サステナブルな金融が活発化 種まきの時期となった5年間

日本では、2017年に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資に本

格参入し、欧米に続きサステナブルな投資への機運が高まりました。さらにNGOのWorld Benchmarking AllianceやPlanet Trackerが2019年に発表した、水産関連企業への投資リスクを明らかにす



るデータや報告書\*1\*2も、水産企業のあり方に影響を与えました。この時期、情報や意見交換の場の一つとなったのがTSSSです。2016年からほぼ毎年、金融関係者が登壇し、サステナブルな水産業につながる投融資について伝えてきました。

### 資金調達を通じて サステナビリティを推進

こうした動きを受け、水産業界の資金調達にも大きな変化が起こりました。2021年にツナ缶の世界最大手メーカーのタイ・ユニオン・グループが、環境や社会問題の解決に活用する融資「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)」で資金を調達したのです。この事例をきっかけに業界全体へ動きが広がり、2022年、日本ではマルハニチロが日本初のブルーボンド(海洋保全やサステナブルな漁業支援などに用途を定めた債権)による資金調達を行いました。

### TNFD公開も後押し 水産業界はさらなる変革へ

2023年にTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークが公開されたことも転機になりました。TNFDは企業の事業活動による自然資本および生物多様性への影響を適切に評価し、情報を開示するための枠組みです。同年末にニッスイがTNFDレポートを発表したように、これを機に日本の水産業界でも、情報開示の動きに加速が見られるようになりました。TSSSでもTNFDタスクフォースメンバーや金融関係者によるパネルディスカッションが行われたほか、金融機関から大手水産企業に対してトレーサビリティの強化が要請されました。今後もESG投融資を推進し、サステナブルな水産ビジネスモデルへの変革を実現していきます。

\*1 World Benchmarking Alliance "2019 Seafood Stewardship Index data set" (October 2019)  
<https://www.worldbenchmarkingalliance.org/research/2019-seafood-stewardship-index-data-set/>

\*2 Planet Tracker "Against the Tide: tracker report"(March 2021)  
<https://planet-tracker.org/wp-content/uploads/2021/08/3.1-Against-the-Tide-Executive-Summary-ENG.pdf>

## ファイナンス・エンゲージメント | 関係者からのメッセージ



### 水産業の変革を投資の力で後押し



**立教大学**  
社会デザイン研究科特任教授、  
不二製油グループ  
本社ESGアドバイザー  
**河口 真理子**

10年前は気候変動ですら関心の薄かった日本の金融業界ですが、2015年のパリ協定をきっかけに、サステナブルファイナンスへの関心を一気に高めました。過剰漁獲で人気の魚種の資源が枯渇し、養殖も必ずしもサステナブルではなく、漁船における強制労働の問題が国際的にクローズアップされるという水産業を取り巻く現実は、魚好きな日本人投資家の心に響いています。また、水産業に関する科学的調査は、実際の投融資判断に影響を及ぼし、水産関連会社へのエンゲージメントや、ブルーボンド発行など投資家のアクションにつながってきました。この流れを強化するために、科学的知見の積み上げと、漁業の高度化および透明性の確保を期待します。

### 自然資本とビジネスをつなげる



**りそなアセット  
マネジメント株式会社**  
チーフ・サステナビリティ・  
オフィサー 常務執行役員  
責任投資部担当  
**松原 稔**

ステークホルダー資本主義への移行に注目が集まる中、2019年にまとめられた報告書『ダスグプタ・レビュー』は、自然資本とビジネスを結びつける重要な役割を果たしました。この報告書は、人類の需要は財・サービスを供給する能力を大きく超過し1.6倍に達していると指摘しており、自然における依存と影響、および持続可能な取り組みを後押しすることにつながったと考えています。日本の金融業界においても、持続可能な社会に向けて各社が施策を打ち出す中、シーフード関連の取り組みにも注目が集まっています。シーフード需要が高まる中、サステナブルであるための知恵・知見を集め、持続可能な社会と持続可能なシーフードが発展することを願うばかりです。

### サステナビリティを財務戦略に統合すべき



**プラネット・トラッカー**  
海洋チーム長  
**フランソワ・モニエ**

魚の乱獲による被害者と言えば、魚の個体群、漁業者、沿岸地域社会、その他海洋生物などを思い浮かべます。しかし、実は投資家も損害を受けています。プラネット・トラッカーは日本の水産業界を長期的に分析し、乱獲が企業の財務健全性に、ひいてはその投資家にも悪影響を及ぼしていることを明らかにしました。これを逆転させるため、企業は水産物のトレーサビリティ確保や透明性のある調達、環境負荷が少ない漁具の奨励により、投資家と海洋に貢献できます。日本の多くの人々が今後もサステナブル・シーフードを楽しめるように、海洋の自然資本の枯渇に立ち向かい、サステナビリティを財務戦略に統合することがこれまで以上に重要です。

## フィランソロピー・コラボレーション | 非営利団体や公的機関の協働

### 4つ目の重点領域は

「フィランソロピー・コラボレーション(非営利団体や公的機関の協働)」です。

本稿では「フィランソロピー」は水産業界の変革に欠かせない  
非営利団体や公的機関の総称としています。



### フィランソロピーが増え 共に活動するように

この10年で、フィランソロピーの協働は大きく前進しました。特に大きな出来事は、2017年のIUUフォーラムジャパンの正式立ち上げです。国際的な問題であるIUU(違法・無報告・無規制)漁業の撲滅に向けて、日本における政策やマーケットのあり方に対する提言活動を行うために7つの組織が集まってつくれた同連合は、水産流通適正化法の成立に大きく貢献しました。また、国際認証スキームである水産養殖管理協議会(ASC)や世界水産物連盟(GSA)が日本での活動を本格化させたほか、マリン・エコラベル・ジャパン(MEL)が国際的な認証として認められるなど、日本でも認証組織の動きが活発化しました。この他、Chefs for the Blueや

フィッシャーマン・ジャパンといった料理人、漁業者などの団体による活動も広がりを見せています。TSSSには毎年これらの組織が数多く登壇し、出会いと協働の場となっています。

### 企業や政府との パートナーシップを構築

もう一つの大きな変化は、企業や政府が非営利団体と手を組むようになったことです。今では日本の大手水産企業を含む水産物関連企業がWWFジャパンやセイラーズフォーザシー日本支局といったNGOと協働する事例も増えてきていますが、これは10年前では想像もつかなかったことです。TSSSでは人権関連団体が水産業における人権侵害の現状を発表するような機会もありますが、企業は耳の痛い内容だからと避



けることなく「現状を知る良い機会」と捉え積極的に参加し、非営利団体と連携しながら課題に向き合うようになっています。

### フィランソロピーと共に 水産業界を一步先へ

フィランソロピーの大きな役割は、企業

が取り組んでいる範囲の少し先を行く先進的な活動を進め、次の道筋を示すことです。TSSSは、国内外のフィランソロピーの担い手を招き、企業そして水産業界がサステナビリティ推進を一步先に進めていけるような場を提供していきます。

## フィランソロピー・コラボレーション | 関係者からのメッセージ



### NGOと政府のベクトルが変化



一般社団法人  
セイラズフォーザシー  
日本支局  
理事長兼CEO  
井植 美奈子

この10年で最も変わったと感じるのは、NGOと政府のベクトルだと思います。2018年の改正漁業法成立を境に、それまで真逆だったベクトルが同じ方向を向いたと実感しています。2020年の水産流通適正化法成立時には、TSSSのパネルで水産庁の代表と有意義な議論が生まれました。2023年のパネルでは、日米欧韓のNGO代表が自国の最新情報を持ち寄りました。NGOの魅力は国際社会でスピードと自由度を持って、新たな価値を創造するプラットフォームを提供する力です。国際協調が必須の課題である今、国内外の多様なステークホルダーと協力をしつつ、海洋環境の改善による持続可能な社会の実現を目指し続けたいと思います。

### さらなる連携と協働で課題解決へ



WWFジャパン  
自然保護室  
海洋水産グループ長  
前川 聡

秋サケ、サンマ、スルメイカと、日本の食卓にぎわせた大衆魚が、不漁により価格高騰を続けています。生物多様性は減少し続けており、サバ科魚類に限定すると、この50年間で70%も減少したと考えられています。減少傾向を食い止め、回復へと変える国際目標「ネイチャー・ポジティブ」が、生物多様性条約締約国会議(COP15)で決議されました。難しい課題ですが、絶滅寸前ともいわれた大西洋クロマグロが、厳しい管理方針と漁業者・関係者の努力で回復したことを考えると、決して達成不可能ではないと考えられます。WWFでは「人の幸福と生態系の保全を推進し、生産的で回復力のある海洋生態系」を目標としています。皆様とますますの連携・協働をお願いいたします。

### 今後の課題は構想の実現



笹川平和財団  
理事長  
角南 篤

サステナブル・シーフードという言葉がほとんど浸透していなかった10年前の日本でTSSSを開始し、アジア最大規模のサミットにまで成長させた皆様のご尽力に心から敬意を表します。この10年の動きとして私がホットトピックだと思うのは、行政、産業界、学界が集まるプラットフォームが瀬戸内、駿河湾、三陸など各地で増えたことです。水産業を含む海洋分野のDXや規制緩和、規制改革を通じ、スマート水産業や水産物のトレーサビリティ導入、海業等の議論が盛り上がっています。今後の課題は、構想を実現していくことです。素晴らしい構想が実際に社会で実装されるよう、また日本の事例を国際的な場で発信できるよう、我々もご協力できればと思います。

## ムーブメント・オーケストレーション | ムーブメントの促進

5つ目の重点領域は

「ムーブメント・オーケストレーション(ムーブメントの促進)」です。

各地で始まった活動を持続・発展させるため、  
様々な取り組みを行っています。



### 多様な会議を通じて 関係者が対話するように

サステナブルな水産業の実現に向けた  
ムーブメントの持続・発展を支えてきたの  
は、世界各地で開催された様々な会議で  
す。例えば、世界経済フォーラムの「フレン

ズ・オブ・オーシャン・アクション」では、世界  
中から海洋保全に関わるリーダーが集まり、  
企業、非営利団体、国際機関、科学者と  
いった立場を超えて解決策を模索していま  
す。日本で毎年開かれるTSSSも、水産企業  
や非営利団体に加え政府、金融やIT企業な  
ど多様なステークホルダーが集う対話の場

に成長しました。近年は世界中から登壇者、  
参加者が集まっています。2015年以降、同  
様の形式のサミットが、香港やメキシコなど  
でも開かれるようになりました。さらに国内  
でも「水産未来サミット」や海全体の持続性  
を考える「NIKKEIブルーオーシャン・フォー  
ラム」といった会議も生まれ、日本全体に  
ムーブメントが広がっています。

### メディアやアワードを通じて 刺激や学びを広げる

ムーブメントを支えていくには、継続的な情  
報共有も重要です。2020年に創刊したウェ

ブメディア「[Seafood Legacy Times](#)」は、サ  
ステナブル・シーフードの未来のために日々  
奮闘している様々なキーパーソンを思いを  
伝え、主な読者である水産業界関係者に情  
報と刺激を提供しています。また、同年から  
TSSSと同時開催されるようになった「ジャ  
パン・サステナブルシーフード・アワード」は、  
応募者のモチベーションを上げ、ムーブメン  
トを活性化させることを目的に始めました。  
応募する過程で各組織がよりよい活動を  
模索しながら、相互に学び合う場にもなっ  
ています。

### 協働の場を増やし続け ムーブメントを加速

TSSSの初年度のテーマは「魚から考え  
る日本の挑戦」でした。それから10年目の  
2024年のテーマは、「サステナブルシーフ  
ードを主流に (Win the Mainstream)」に変化。  
サステナブル・シーフード発展の土壌は、か  
なり耕されてきたと言えるでしょう。今後も、  
TSSSはムーブメントを加速させる対話の場  
をつくり続けていきます。



2018年のTSSS

## ムーブメント・オーケストレーション | 関係者からのメッセージ



## 漁業法改正で社会の動きが変化



一般社団法人  
Chefs for the Blue  
代表理事/  
フードジャーナリスト  
佐々木 ひろこ

過去10年間の大きなトピックは、やはり2020年の改正漁業法施行だと思います。ちょうどコロナ禍にあって、食に対する生活者意識に変化が見られた時期と重なり、行政はもちろん社会の動きが大きく変わったことを覚えています。例えば私たちに対する取材でも、従前の食メディアに加え経済誌やファッション誌、新聞の経済面・社会面やテレビのニュースなど、様々なプレスからの取り上げが急増したことでその変化を体感しました。一方で、国内の水産資源管理は当初の計画通りに進んでおらず、日本の海の生産量は今も減少中です。さらなるムーブメント推進が急務であり、今後サプライチェーン全体で海を支える体制づくりが必要だと思っています。

## 10年間で各地にヒーローが登場



LINEヤフー株式会社  
Yahoo! JAPAN SDGs編集長  
一般社団法人  
フィッシャーマン・ジャパン  
Co-Fonder  
長谷川 琢也

2011年の東日本大震災をきっかけに、漁業を「カッコよくて、稼げて、革新的」な新3K産業に変えるべく立ち上がったフィッシャーマン・ジャパン(FJ)も、法人設立からちょうど10年になります。この10年でFJメンバーを始め、各地で海や魚を未来に残すべく動き始めた漁師たちがたくさんいます。彼ら彼女たちは、まさに地域のヒーローと呼ばれる存在になってきました。サステナブル・シーフードの推進は海と共に生きる「人」からしか始まりません。この10年のホットトピックはまさに各地でヒーローが登場したことでないでしょうか。課題はまだありますが、それもきっと各地のヒーローたちが乗り越えていってくれることでしょう。

## 素晴らしく、力強く 巧みな取り組み



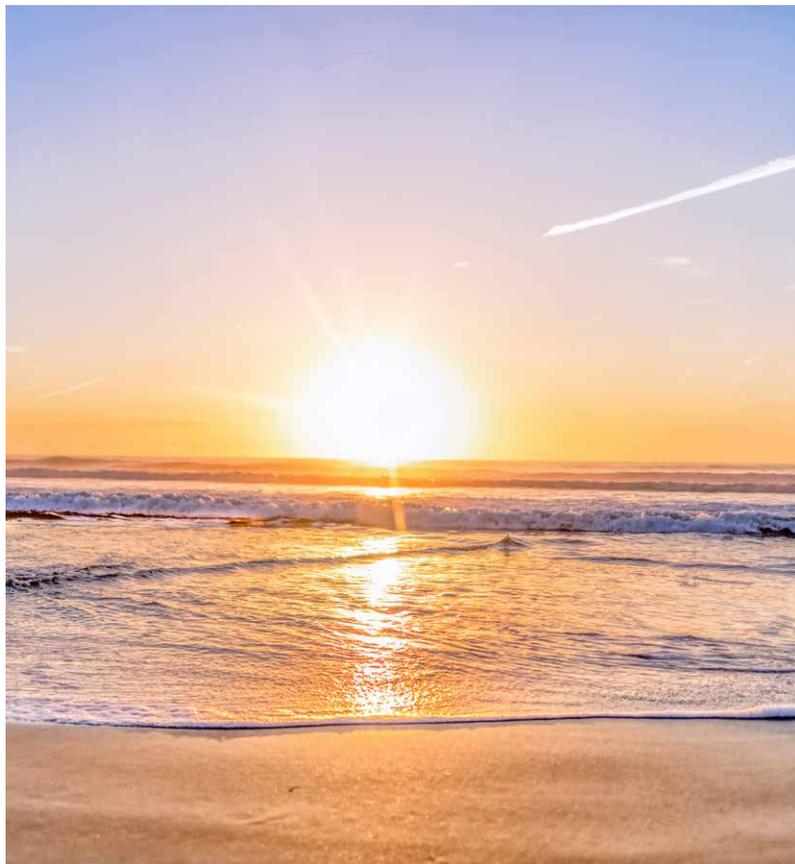
Seafood Source  
コントリビューティング  
エディター  
ネッド・ダリー

TSSSは、世界の水産業界が直面するサステナビリティに関する複雑な課題に一貫性を見出す上で重要な役割を果たしてきました。サステナビリティの重要な課題と生物種や地理的要素との関係を業界が理解する上で大きな助けとなっています。さらに日本の業界が直面する課題の共通認識をもたらし、業界全体を前進させています。シーフードレガシーはこの「業界全体のムーブメント」をもたらす戦略が、日本企業が安心してサステナビリティに取り組む上で不可欠だと考えたのです。水産企業も、水産物の販売・新規顧客の獲得・新規市場の構築すべてを同時に進める難しさを理解しています。この10年間でTSSSは、様々な課題について同時に議論する場として、素晴らしく、力強い成果を上げています。



CHAPTER 03 2030年に向けて

## 日本から世界へ



2030年に向け、TSSSというフラッグシップイベントを通してさらなる挑戦を続けます。

### 日本が水産業の改革を リードする時代へ

水産業は、かつて日本の基幹産業でした。それゆえに「獲り過ぎだ」と国際社会で批判を受けたこともありました。これからは日本が、そうした批判に対して国際的な説明責任を果たす中で積み重ねてきた学びを生かし、環境持続性や社会的責任の面で、世界の水産業界の未来をリードしていく時代です。日本は、世界3位の水産物輸入市場と世界6位の排他的経済水域を有しています。日本の水産政策をサステナブルなものに転換することは、日本だけでなく世界の海や水産業のサステナビリティ、さらには食料安全保障にも大きく貢献していくでしょう。TSSSは、これからも日本のサステナブル・シーフードのムーブメントを加速させる場として、機能し続けていきます。

### TSSSで目標を共有し 一緒に、歩んでいく

サステナブル・シーフードを流通の主流にしていくことは、一つの組織だけでは成し遂げられません。日本、世界の多岐にわたるステークホルダーがそれぞれの分野で活動をするだけでなく、それを連携させていくことが重要です。世界の主要な漁業資源は約4割が乱獲状態、5割が満限利用という厳しい状況にありますが、課題を解決することで世界の人口増加に伴う食料需要増加の問題解決にも貢献できる、大きな可能性を持っています。サステナブル・シーフードの取り組みが目指すのは、海に関わるすべての人が笑顔と活気に包まれ、未来に希望の明かりが灯る世界です。その推進に欠かせない舞台の一つとして、TSSSはこれからも日本を中心に、アジア圏および世界のステークホルダーと目標を共有し、連携体制の強化に貢献していきます。

# 持続可能な、豊かな海を目指して。

私たちはこれからも、皆様と共にサステナブルな水産業を実現する強力なフラッグシップイベントとしてTSSSを展開していきます。

## 動画で知るTSSS

シーフードレガシー代表取締役社長・  
花岡 和佳男からのメッセージ



開催10回記念:世界のリーダー  
たちからの祝いコメント



TSSSのキーパーソンによる  
座談会【前編】



TSSSのキーパーソンによる  
座談会【後編】



---

東京サステナブルシーフード・サミット

---

第10回記念レポート

---

## ムーブメントの軌跡、未来への展望

発行 株式会社シーフードレガシー

編集 有限会社エコネットワークス  
デザイン デジタル・デザイン・サービス フレンドリー  
宮岡 瑞樹  
福間 祐子  
諸石 麻子

2024年10月発行



日経ESG